



弊社川崎水江事業所における CO₂フリー水素充填システム

会社概要

THE KAITEKI COMPANY

三岐ケミカルホールディングスグループ

Confidential

【創 業】 1910年(明治43年)10月30日

【本社所在地】 〒142-8558 東京都品川区小山 1-3-26

【代 表 者】 代表取締役社長 市原 裕史郎

【従 業 員 数】 1,240名(単体)／14,127名(連結)

【資 本 金】 373億円44百万円

【売 上 高】 6,415億円(連結)

【営 業 利 益】 433億円(連結)

【営 業 品 目】 ・工業用ガス(酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等)
・特殊ガス(半導体材料ガス・標準ガス・高純度ガス等)
・医療用ガス(酸素、亜酸化窒素ほか)
・LPガス、アセチレンガス、溶接ガス、安定同位体
・空気分離プラント、宇宙環境試験装置、ヘリウムコンテナ
・半導体製造装置(MOCVD)、医療用機器、水素ステーション

【関 係 会 社】 国内 サーモス、日本液炭、日酸TANAKA、JFPなど
海外 MATHESON、NSE、INGASCO、NOX、VJGなど



産業ガス事業: 64%



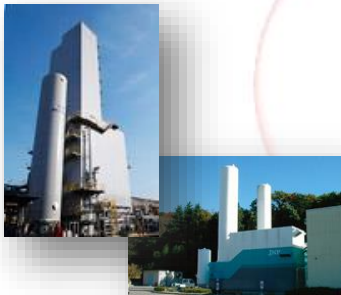
- セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)
- その他ガス(炭酸ガス、ヘリウム、**水素**、アセチレン)
- ガス関連機器、溶接材料、溶断機器

エレクトロニクス関連事業: 19%



- 特殊ガス(電子材料ガス、標準ガス、純ガス等)
- 電子関連機器・工事
- 半導体製造装置(MOCVD装置)

プラント・エンジニアリング: 2%



- 大型空気分離装置
- PSA式ガス発生装置
(酸素、窒素)
- 原子力・宇宙開発関連装置
(スペースチェンバー等)
- ヘリウムコンテナ

メディカル関連事業: 4%



- 医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)
- 凍結保存容器
(セルバンクシステム等)
- 医療機器(在宅酸素療法機器等)
安定同位体($\text{Water-}^{18}\text{O}$ 等)

LPガス事業: 7%



- LPガス
- LPガス供給設備
- LPガス生活関連機器

その他事業: 4% (家庭用品)

THERMOS
QUALITY SINCE 1904



- ステンレス製魔法瓶
- 調理用品(真空保温調理器等)
- 業務用断熱用品

川崎水江事業所

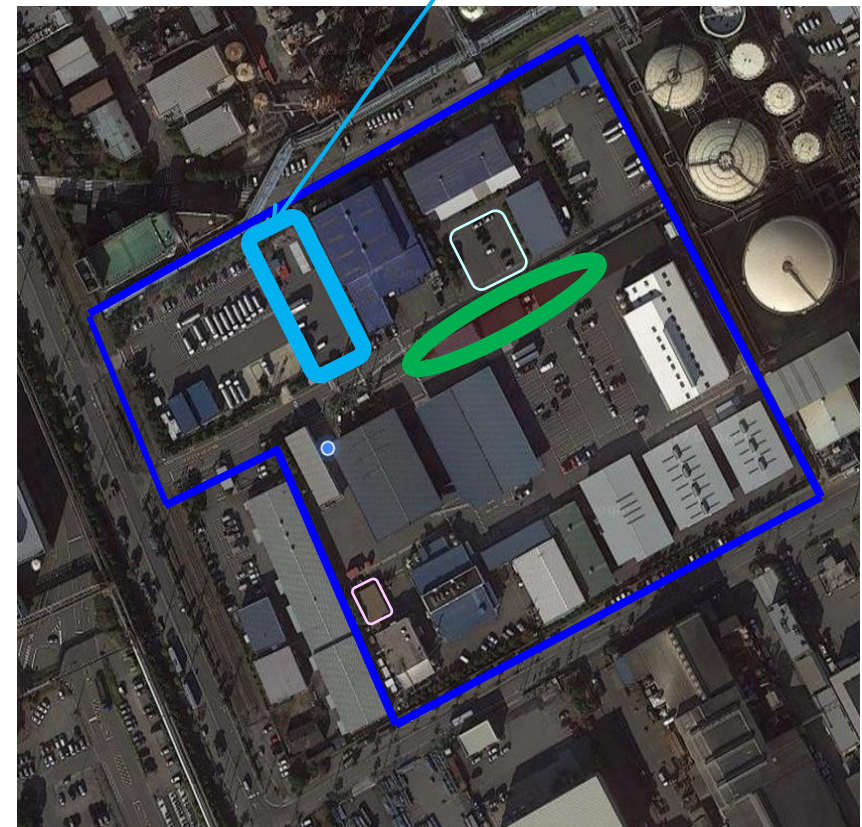
THE KAITTEKI COMPANY

三菱ケミカルホールディングスグループ

Confidential



移動式水素
ステーションエリア



二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金



再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業 (一部経済産業省・国土交通省連携事業)

平成30年度予算(案)
2,570百万円(1,000百万円)

背景・目的

- 水素は、利用時においてCO₂を排出せず、再生可能エネルギー(再エネ)の貯蔵にも活用できることから、地球温暖化対策上重要なエネルギーである。
- 低炭素な水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車の普及・促進を図るためには、再エネ由来の水素ステーションの導入及び燃料電池車両等の導入による社会インフラ整備の加速化が急務である。
- 未来投資戦略2017において、2020年度までに再エネ由来水素ステーション100箇所程度整備するとの目標が掲げられている。

事業概要

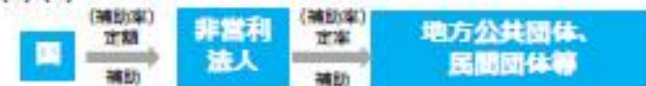
- (1) 地域再エネ水素ステーション導入事業【経済産業省連携事業】
太陽光発電等の再エネを活用して、地方公共団体等が行う再エネ由来水素ステーションの施設整備に対して支援する。
- (2) 水素ステーション保守点検支援事業
再エネ由来水素ステーションや燃料電池自動車等の活用促進に向け、稼働初期における保守点検に対して支援する。
- (3) 水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業
【一部国土交通省連携事業】
燃料電池車両の普及・促進が期待される、燃料電池バス及び産業用燃料電池車両の導入に対して支援する。

事業スキーム

- (1) 実施期間：平成27～31年度
補助率：3/4
- (2) 実施期間：平成30～32年度
補助率：2/3
- (3) 実施期間：平成28～31年度
補助率：燃料電池バス 車両本体価格の1/3
産業用燃料電池車両 エンジン車との差額の1/2

事業目的・概要等

(1) (2) (3)



期待される効果

- 100箇所程度を目標とする再エネ由来水素ステーションの確実な整備とともに、産業用燃料電池車両を導入することによる低炭素な水素社会の実現に向けた社会インフラの普及・促進



目標とする理念

水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現

取組の方向性



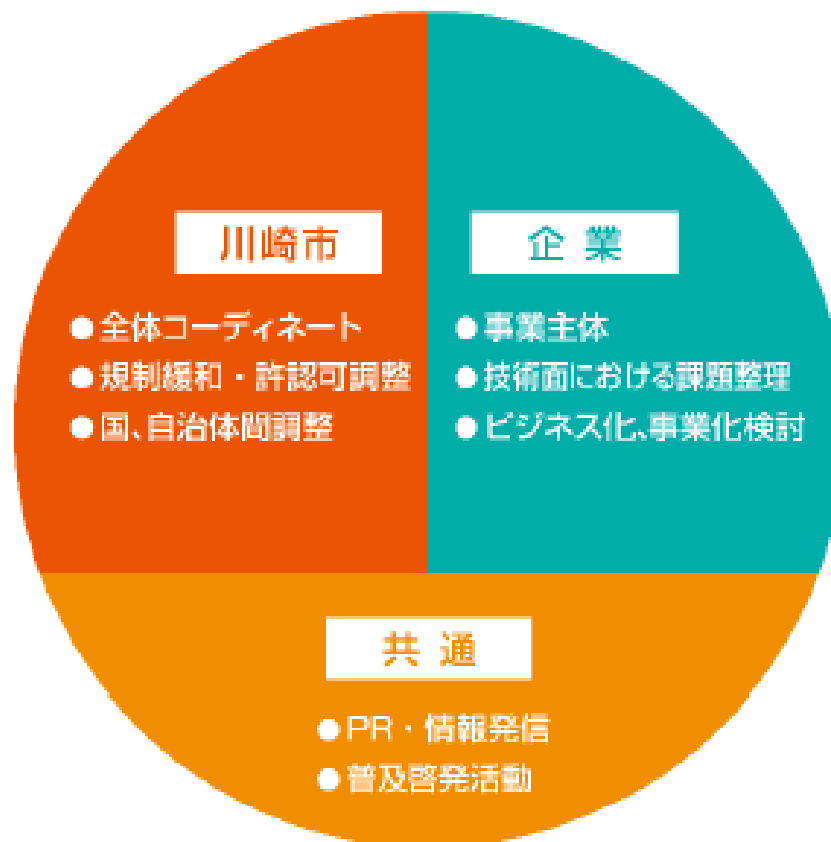
3つの基本戦略



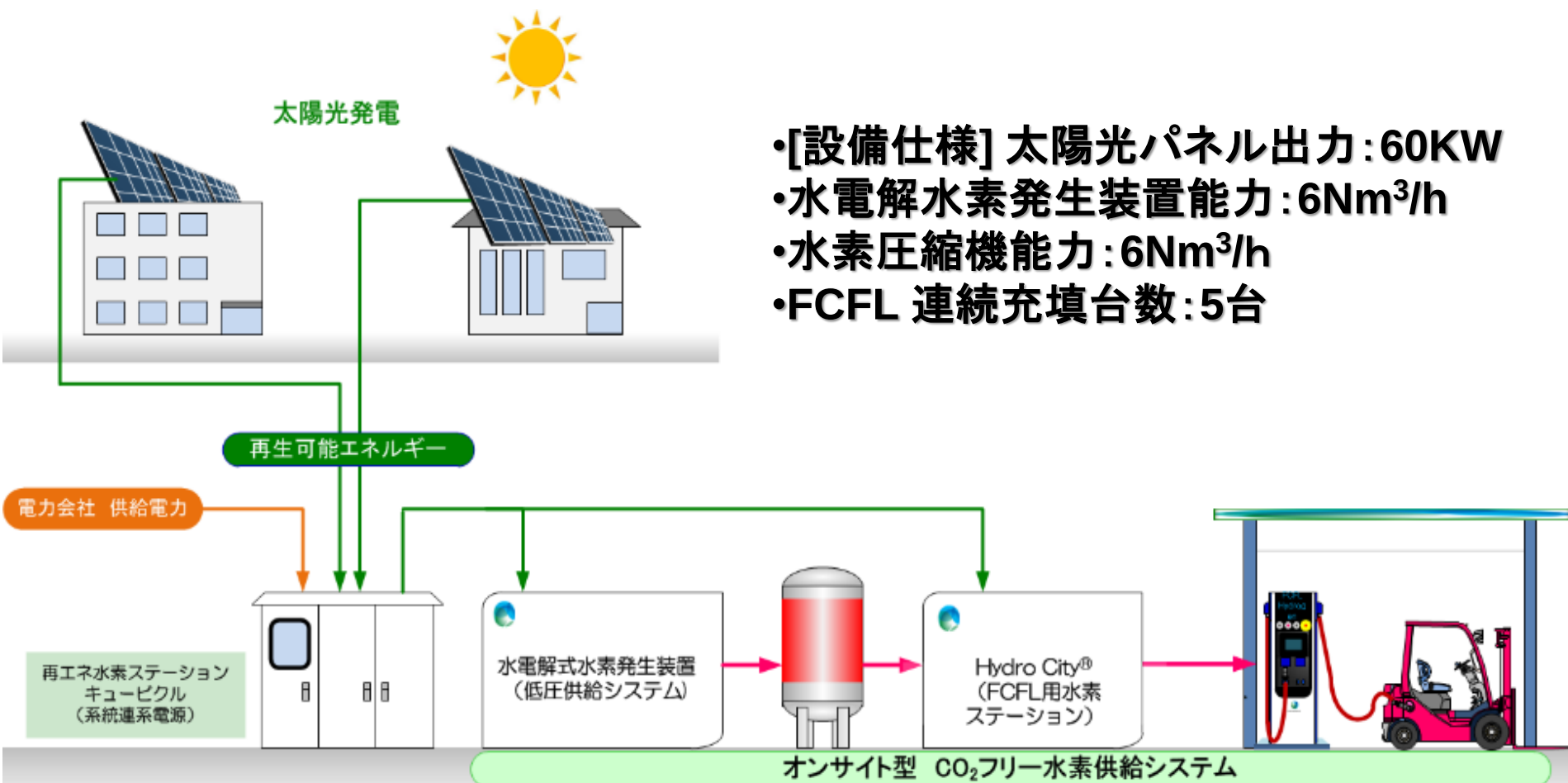
目標とする理念

水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現

役割分担



FCFL用CO₂フリー水素充填システム概要



太陽日酸株式会社 川崎水江事業所構内

環境省「地域再エネ水素ステーション導入事業」エリア

神奈川県からの補助

環境省地域再エネ水素ステーション導入事業に採択が条件

補助対象経費の1/8



環境省水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業に採択が条件

補助対象経費と当該車両に対応する一般的なエンジン式車両の導入経費との差額に2分の1を乗じた額。ただし上限額は500万円とする。





TAIYO NIPPON SAN SO

The Gas Professionals

ご清聴ありがとうございました。